経済同友

8

August 2014 No.770

Contents

■特集 2014年度(第29回) 経済同友会 夏季セミナー(前編) 持続的成長と 革新的経営への挑戦	02
東北アピール2014 第2セッション報告 第3セッション報告 第4セッション報告	03 05 08 13
■Close-up 提言 企業経営委員会 報告書 「日本企業のCSRー自己評価レポート2014」 菅田 史朗 委員長 尾崎 元規 副委員長 本業を通じて社会に貢献し 社会益共創企業へ進化せよ	17
■ Seminar 第1232回 会員セミナー 「英語教育改革の方向と課題」 鳥飼 玖美子 氏 立教大学特任教授/順天堂大学客員教授/国立国語研究所客員教	19
第1233回 会員セミナー 「3Dプリンターで拡がる未来 一積層造形の基礎と応用一」 安齋 正博 氏 芝浦工業大学デザイン工学部工学科生産システムデザイン分野教授	20
第134回 TCERセミナー 「過度に企業に依存しない働き方」 柳川範之氏 東京大学大学院経済学研究科 教授	21
■Column 巻頭言 橘・フクシマ・咲江 「人口減少対策に養子縁組を」	01
リレートーク 堀田 利子 「世界一の長寿国に生きて、幸せですか?」	22
コペンハーゲン通信 「世界最大の島グリーンランド」	23
私の思い出写真館 浅井 裕史 「仙台、私、いま」	26
新入会員紹介	24
ふくしま地酒フェア「旨し酒 ふくしま酒まつり ~酔って候~」開催	25

今月の表紙:世界の文様シリーズ _

【ニュージーランド/マオリクロス】

9世紀頃、ニュージーランドを開拓したのがマオリ 人といわれています。この文様は、4種に分割したパ ターンが独特で、東南アジア的雰囲気があります。

巻頭言

副代表幹事 新しい働き方委員会 委員長 **橘・フクシマ・咲江** G&S Global Advisors Inc. 取締役社長



「人口減少対策に養子縁組を」

最近、親による子どもの育児放棄や虐待による死亡事件など、痛ましいニュースが続いている。国を挙げて人口減少に歯止めをかける議論をしているさなかに、何とも残念でならない。日本での虐待による子どもの死亡件数は2011年4月から2012年3月の1年間で50件を超え、1週間に約一人の子どもが命を落としていることになる。また、児童相談所における児童虐待相談対応件数も、1990年の1,101件から2013年には73,765件と23年間で67倍に増えている。

せっかく生まれてきた命を捨てる親もいれば、望んでも授からない人もいる。それならば、養子縁組の促進により双方を結び付ける制度を強化してはどうかと、日本創成会議の人口減少問題検討分科会に参加しながら考えた。この10年ほど、日本での養子縁組は1,300件前後で推移しているが、内6歳未満が対象の特別養子縁組は年間300件前後とのことだ。日本には、昔から家督相続のために親戚から養子をとる習慣があったが、血縁以外で特に6歳未満の特別養子縁組は、他国に比べて少ない。

アメリカでは、人口10万人当たりの18歳未満の縁組数が172.6件(2001年)なのに対し、日本は7.7件(1995年)と少ない。日本は施設での養育が多く、 里親制度などを使い家庭的環境で暮らす子どもの割合も、欧米諸国は8割と高いのに比べ、日本は1割と低い。1970年に渡米した際にお世話になったホストファミリーの教会関係の友人ご夫妻には、実子が三人いたが、障害のある子どもを二人養子にして育てていた。

一方、日本で不妊治療をしている夫婦は、厚生労働省の特定不妊治療費助成制度を受けた延件数によると、2012年度までで134,943件である。同じ夫婦が不妊治療費の助成を受けられる限度数の10回を全員が受けたと仮定すると、13,494組の夫婦が子どもを望んでいることになる。不妊治療による成功率は方法や年齢によって異なるようだが、2割から4割との統計がある。もし、成功しなかった夫婦が全員「実子ではなく養子でもよい」と考えたと仮定すれば、約8,000人から10,800人の子どもに家族ができることになり、虐待されている73,765人の子どもの1割以上を救うことも可能になる。

もちろん、現実はこの机上の計算のように単純ではない。とはいえ、人口 減少に歯止めをかけるためには、可能な手立てをすべて講じる必要がある。